

令和4年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 構想調書

法人名：国立大学法人徳島大学
大学名：徳島大学

構想概要

徳島大学の強み・特色である光や医光融合研究等の社会実装や自治体との地方創生の実績を活かした、持続可能な産官学共創システム形成により、多様な外部資金の獲得とイノベーション創出を目指す。

(1) 地域の中核大学としての強みや特色

① 地域の中核大学として、自身の強みや特色をどのように自己分析しているか。

本学は、経営的な観点から、学長直轄の経営戦略室とIR室を中心に、各種教育研究活動の情報収集、財務データ分析によるエビデンスに基づいた分析を行っている。この分析からわかる研究分野の強みと特色は次の3つであり、これらを強化するために戦略的に取り組んできた。

まず、第一が「光」に関する研究である。本学は、1993年に国内初の“光”を冠した「光応用工学科」を設置し、光を専門とした教育研究の蓄積があり、特に青色LEDの研究では、2014年に本学出身者がノーベル物理学賞を受賞するなど、伝統的にフォトンクス研究に大きな強みを持っている。

この研究の強みを伸ばすために設置したポストLEDフォトンクス研究所（以下「pLED」という）では、JST「さきがけ」や「創発」の採択研究者や大型外部資金獲得実績を有している次世代光の研究者が集まり、多様な社会課題の解決に貢献している。

第二が医学・歯学・薬学・栄養学・保健学という健康・医療に関する教育研究組織が揃う国内唯一の国立大学であるということである。特に、医科栄養学科は、1964年に人体・医学に立脚した栄養学の研究・教育を行うために医学部に設立された国内唯一の学科であるという特色を有している。

第三が生命科学の分野の研究である。文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」に認定され、「トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業」に参画する国内唯一の酵素学拠点である先端酵素学研究所や経済産業省地域オープンイノベーション拠点に選抜され、生物系新産業の創出や6次産業化にかかる教育・研究を推進するバイオイノベーション研究所（以下「BIRC」という）を整備しているという強みを有している。

また、大学横断的な分析からみえる本学の最大の強みは、「外部資金の獲得」、「研究成果の社会実装」及び「地域への貢献」である。同規模の国立大学と比較しても、財務諸表上の外部資金比率が非常に高く、特許料収入では、トップクラスの実績（2020年度特許権等実施料収入全国6位）を挙げている。

また、全国761国公立大学を対象にした日本経済新聞社の2021年度「地域貢献度」総合ランキングにおいて、第3位にランクされ、大学の研究成果や人材が地域に役立っているとして評価されており、地域課題の解決、地域貢献においても強みを有している。

② 自身の強みや特色を、ミッション・ビジョンの中で、どう定義しているか。

中期目標では、『人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界等をリードする』『我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する』ことを掲げている。

これらの目標を達成するため、『地域課題解決のための共創実践とオープンイノベーションを活性化させる』『「魅力的な大学づくり」と「光関連産業の振興」、「医光融合研究の推進」を図り、「光」を目指して若者が集う徳島』を目指す』『新領域を切り拓く最先端基礎研究と、萌芽・独創的研究の戦略的推進』『独創的な新興・融合分野の研究推進の核となる、先端酵素学研究所（全国共同利用・共同研究拠点認定）をはじめとした各研究所の研究インフラの高度化を図る』『SDGs等の社会的要求度の高い産業課題・地域課題解決のため、徳島大学の教育研究により生み出された知的資産を活用し、社会実装を進める』『多様な学びの場の提供と、地域人材の育成』等を中期計画において定めており、自身の強みである研究や、これまで実績を挙げてきている産官学共創や研究成果の社会実装、地域課題解決、社会貢献の取り組みを更に推進していくとしている。

③ 大学全体として、その自身の強みや特色をどのように強化しているか。

学長がリーダーシップを発揮するとともに学長を中心としたガバナンスを確立したことにより、徳島県と本学が「組織」対「組織」の協働で事業を実施する地方大学・地域産業創生交付金事業に応募することができ、2018年度に採択された。

同事業を確実なものとするため、フォトリソグラフィ研究を更に強化するpLEDを新設するとともに、2019年度には同事業の運営をサポートする事務組織として「地方大学・地域産業創生事業室（現：地域産業創生事業推進課）」を設置し、2020年度には、pLEDにおける研究を支援する組織として、研究支援・産官学連携センターに「内閣府事業推進プロジェクトチーム」を新たに設置した。本取り組みにより、pLEDでは、AMED「ウイルス等感染症対策技術開発事業」、総務省「Beyond5G研究開発促進事業」等の大型外部資金獲得に繋がっている。

本学の強みである「外部資金の獲得」、「研究成果の社会実装」を更に推進するため、大学全体の研究支援、知財戦略、産官学連携を推進する研究支援・産官学連携センターにおいてURAを増員し、2021年に医学部や薬学部、先端酵素学研究所等の優れた研究成果の社会実装に向け、大学発創薬シーズを育成し、共同研究や特許化のための実証実験を専門に行う「創薬インキュベーションチーム」を設置した。

また、「組織」対「組織」の産官学連携体制の強化のため、2018年に学長直轄の組織である「大学産業院」を設置し、産業院コーディネーターによる学内外の研究成果の社会実装に意欲的な研究者への集中的な伴走支援、産業化に必要なPOC（Proof of Concept）のための経費支援を実施している。

加えて、徳島県内のすべての高等教育機関、徳島県、徳島県市長会及び町村会、経済団体等が参画している「とくしま産官学連携プラットフォーム」を活用し、地域人材育成・地域課題解決に取り組むとともに、SDGs等の社会的要求度の高い課題解決を更に推進するため、2022年には、全学組織として、「徳島大学SDGs推進委員会」を設置し、研究支援・産官学連携センターにSDGs推進に関する専門部署として「SDGs推進部門」を設置した。

さらに、徳島県だけでなく他の研究機関との連携、特に関西アカデミアと連携を進め、国立循環器病研究センターを代表機関とするJST共創の場形成支援プログラム（政策重点分野/バイオ分野）への参加に繋がった。本プログラムでは、研究成果を社会貢献に繋げるだけでなく、次の世代を担う優秀な若手研究者を発掘し、切磋琢磨する環境を整備することで地方大学の活性化に向けた枠組み構築を進めている。

（２）地域連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に係る実績

① 公募要領 3 頁（１）支援対象に記載されている「参画」の状況

【事業名】 地域の中核大学の産学融合拠点の整備

【担当省庁等】 経済産業省 産業技術環境局大学連携推進室

【期間】 2021年度

【事業における大学の役割や具体的な取組内容】

○研究開発及びその実用化による経済におけるイノベーション創出

・本学が地域の中核大学として、企業誘致のハブ機能を発揮し、整備した施設を異分野企業の融合を促進するオープンイノベーション拠点として利用することにより、共同研究等

を加速させ、イノベーションの創出による、大学発ベンチャーの創業、新規事業の創出、市場の拡大により地域経済の活性化に取り組む。

○地域の中核企業等との産学連携の活性化

- ・企業との共同研究や共同研究講座の設立（企業の課題解決に対する共同研究という枠を超え、新規の事業テーマ設定の初期段階から、大学研究者が参画しニーズ探索から協働して商品化、社会実装、新規事業化に取り組むという研究体制を構築する。）
- ・大学の研究成果を社会実装させることを目的とした大学産業院の専門URAが「組織」対「組織」の共同研究を支援するなどの伴走支援を実施する。

【大学としてその取組に至った背景】

本学では、第4期中期目標・中期計画として「持続可能な『地方大学に求められる特徴的な産学共創システム』の構築」を掲げており、本事業により、企業等との共同実験施設・設備を整備し、企業研究所や共同研究講座の誘致を行うことで、大学を中心とした地域オープンイノベーションHUBを形成し、研究成果の社会実装によるベンチャーの創出、雇用の拡大や新規事業展開などによる地域の地域経済の活性化を図ることにより「持続可能な産学共創システム」を実現するため本事業に取り組んでいる。

なお、本事業に採択されたBIRCは、2020年に経済産業省地域オープンイノベーション拠点（地域貢献型）に選定されており、徳島県、地域の中核企業との包括連携協定を締結し、ニーズ探索から商品化、新規事業化まで地域が抱える課題解決（6次産業化人材の育成と定着、1次産業からの新産業創出）に取り組んでいる。また、人材育成では、BIRCが教育に大きく関与している本学の生物資源産業学部において地域の人材育成をミッションとして成果を上げている（大学通信オンライン「2021年 学部系統別実就職率ランキング」の農学系全国1位）。本事業において、企業研究所や共同研究講座の誘致を実施することにより、1次産業の中核となる意欲の高い学生が企業研究者とともに研究することで、地域の中核人材としての意識付けと実践的教育の場の拡大により人材育成面からの地域経済の活性化を図る。

【事業名】地方大学・地域産業創生交付金事業

【担当省庁等】徳島県・内閣府地方創生推進事務局

【期間】2018年度～2022年度

【事業における大学の役割や具体的な取組内容】

○次世代光研究の促進と社会実装を目指した体制構築

- ・pLEDに国内外からトップレベル人材を招へいし、研究基盤を整備、次世代光（深紫外、テラヘルツ、赤外）に関する先端的な研究開発による段階的かつ連続的なイノベーション創出を推進している。さらに社会実装面では、pLEDに経営戦略室を設置し、企業OBを配置することにより目利き機能を強化するとともに、事業性と技術性の2軸からの客観的テーマアセスメント手法を導入し、研究成果の社会実装を推進する。

○地域ニーズに沿った魅力ある人材育成プログラム

- ・大学組織改革及び新たな教育プログラムの実施により光専門人材を育成し、教育情報データベース（EIDB）の導入により、地域企業ニーズを踏まえ、カリキュラムに反映する仕組みを構築する。また、地域企業の技術者養成に資するためLED活用入門講座、最先端の次世代光に関するリカレント講座を開催し、専門人材の育成を行う。

さらに、世界トップレベル大学であるテクニオン・イスラエル工科大学と連携し、ノーベル化学賞受賞者による特別講演会を開催し、研究者育成、人材育成に取り組む。

○産学連携の推進・産業振興支援

- ・産官学金が一体となり、地域における製品開発の伴走支援を実施することにより、新型コロナ対策に資する深紫外LEDを活用した殺菌装置、応用製品等の開発を進める。また、本学や県に設置している先端機器の共用化や産官学連携による支援体制の強化により、県内企業の製品開発支援や地域産業の振興を加速させる。

【大学としてその取組に至った背景】

本学は、地域の中核大学として徳島県の中核的な産業である「光（LED）関連産業」に貢献するべく、本学の強みである「次世代LED（深紫外、テラヘルツ、赤外）」と、医光融合研究

を通じた技術開発で世界トップレベルの研究・教育の拠点となることを目指し、本事業に参画している。また、医光融合プロフェッショナルの育成や、企業ニーズを踏まえたリカレント教育など、「光応用専門人材」の創出もあわせて進めることで、徳島の強みである光関連分野の研究、人材育成の強化を図り、「光科学を学び、仕事にするなら徳島」と、光を目指して若者が集う徳島を実現できるよう大学の組織改革を推進している。

② 地域と連携し社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額の増加に係る実績等

1. 別紙1-④、別紙2-④

【事業名】地方大学・地域産業創生交付金事業

【担当省庁等】内閣府地方創生推進事務局・徳島県

【期間】2018年度～2022年度

【事業費】(2019年度～2021年度確定分を記載)

国(内閣府)：1,117,503千円 徳島県：667,905千円

2. 別紙1-⑮

【事業名】ムーンショット型農林水産研究開発事業

【担当省庁等】農林水産省 農林水産技術会議事務局研究推進課

【期間】2020年度～2029年度

【事業費】76,421千円(2019年度～2021年度本学配分額を記載)

3. 別紙1-⑱

【事業名】産学融合拠点創出事業「地域オープンイノベーション拠点選抜制度」

【担当省庁等】経済産業省産業技術環境局大学連携推進室

【期間】2020年度～

4. 別紙1-⑲

【事業名】地域の中核大学の産学融合拠点の整備

【担当省庁等】経済産業省産業技術環境局大学連携推進室

【期間】2021年度

【事業費】1,000,000千円

5. 別紙2-⑬

【事業名】とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業

【担当省庁等】徳島県

【期間】2019年度～2022年度

【事業費】113,690千円(2019年度～2021年度確定分を記載)

6. 別紙2-④

【事業名】川口ダム周辺及び上流域における魚類の生態調査

【担当省庁等】徳島県

【期間】2017年度～2022年度

【事業費】7,336千円(2019年度～2021年度確定分を記載)

【地域と連携し社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額拡大に向けたこれまでの取組】

○全学的に産官学連携を推進する体制整備

- ・本学は、全学組織として産官学連携を推進する研究支援・産官学連携センター、研究成果の迅速な事業化・産業化を目指す学長直轄組織である大学産業院を設置し、地域と連携した外部資金獲得額拡大に向けた学内の支援体制を構築している。また、大学産業院では、起業家や企業出身の高度専門家、地元金融機関の外部人材が参画するニーズに応じた柔軟な研究開発を行う体制にするとともに、地域ニーズ・産業課題の抽出とその課題解決のため自治体、産業界、地銀、VC等と連携協定を締結し、地域と連携した課題解決に向けた取り組みを推進している。

○徳島県と連携したオープンイノベーションの推進

- ・本学では、徳島県と包括連携協定を締結し、県立農業大学校跡地を無償で借り受け、研究・教育・ベンチャー育成を進めている。また、隣接する農林水産総合技術支援センターや地域中核企業と密接に連携してオープンイノベーションを推進しており、その取り組みが「ム

ーンショット型農林水産研究開発事業」、「産学融合拠点創出事業」、「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」の採択に繋がっている。

○関西地域のアカデミア、民間企業、自治体との産学連携体制構築

- ・徳島県は、関西広域連合に参画し、府県域を超えた広域の課題解決・地域振興に取り組んでいる。本学でも関西地域のアカデミア、民間企業、自治体等と産官学連携体制の構築に取り組んでおり、その取り組みが2020年度JST共創の場形成支援プログラム（政策重点分野/バイオ分野；代表機関：国立循環器病研究センター）への参画に発展するとともに2020年度AMED「ウイルス等感染症対策技術開発事業」（365,515千円）、2021年度総務省「Beyond5G研究開発促進事業」（4カ年事業計画223,700千円）等への採択に繋がっている。

【上記実績に係る自己分析とそれを踏まえた課題認識】

○専門人材の継続的確保

- ・徳島県とは、包括連携協定を締結し、人事交流を行う等、協働で事業を推進しているが、大学と地域の繋ぎ手になる人材の継続的な確保、高度な外部専門人材の獲得に苦慮しており、地域・大学が協力して育成、獲得により一層取り組む必要がある。

○地域連携による地方大学の機能強化

- ・本学では、徳島県だけでなく、他大学との連携、特に関西アカデミアとの連携により、研究力強化、若手研究者育成に取り組んでいるが、特に地方大学では、研究人材の流動性が低いため、キャリアパスの多様性が限定される傾向にある。今後、関西アカデミアとの連携をさらに強化することにより、研究者の人材流動性を確保し、切磋琢磨する環境の中で、次の世代を担う若手研究者の育成に取り組む必要がある。

○地域の枠組みを越えた産官学連携の必要性

- ・本学では、徳島県等と連携し、地域課題・産業課題の解決に取り組んでいるが徳島県の産業構造の特徴として中小企業が多く、地域企業との連携だけでは、大型外部資金を獲得することが難しい。自治体・社会実装を担う官庁と協力し、「組織」対「組織」の共同研究をより一層推進することにより、「徳島県」、「四国地域」だけでなく「関西圏」、「首都圏」、全国の企業からの研究所の誘致、共同研究講座の設置を目指す必要がある。

③ 財源多様化による経営基盤の強化に向けた大学の取組

○戦略的な産学連携活動の展開による特許料収入の獲得

- ・「徳島大学における知的財産活用戦略」を策定し、研究支援・産官学連携センターでの経験が豊富なURAによる調整の下、「徳島県」、「四国地区」、「関西圏」、「首都圏」、「海外」の「5つの地域戦略」を進め、それぞれの地域の特性に合わせて、産学連携を推進し、知的財産の活用の取り組みを進めた結果、第3期中期目標期間中（2016年度～2021年度）の知的財産収入は、第2期中期目標期間（2010年度～2015年度）における91,150千円の4倍を超える381,880千円の大幅な収入増となり、文部科学省調査（2022年2月公開）「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」において、全国で知的財産権収入7位、特許権実施等収入6位にランクされた。

○産官学連携における民間からの投資増や大学発ベンチャーからの資金循環等に向けた制度や仕組みの構築

- ・学長の起草により、本学が主導して2016年に設立した一般社団法人大学支援機構と地方銀行が出資した「株式会社産学連携キャピタル（以下「AIAC」という）」が2020年3月に設立された。そのAIACをGP会社として、地元徳島の企業等から約10億円のLP出資を得て、本学が保有する特許等の知的財産や研究成果を活用した大学発ベンチャーを支援するファンド「産学連携1号投資事業有限責任組合」を組成した。また、AIACと本学で、研究シーズの社会実装に関する支援等に関する協定を締結（2020年5月）し、徳島大学発ベンチャーに対し、出資を実施（2020年度2件、2021年度2件）している。

なお、AIACが投資したベンチャーがイグジット等した場合には、本学に利益が配分される本学独自の仕組みを構築している。また、本学は、知財の譲渡対価等として、当該ベンチャーの株式や新株予約権を取得可能とする制度も整備しており、2021年度2社の大学発ベンチャーから株式、新株予約権を取得している。

- ・このようなベンチャー支援による資金循環システムを整備し、大学発ベンチャーの設立、育成支援推進のため、大学発ベンチャー認定制度の整備、研究成果の商業面・知財面での価値を高めるための伴走支援、起業意識の高い学生を育成するためのアントレプレナーシップ教育等を実施した結果、これまでに徳島大学発ベンチャーが30件設立され、経済産業省「令和2年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）」の「関連大学別大学発ベンチャー企業数」ランキングにおいて24位、前年度比増加率（増加数）では、4位（国立大学では、1位）となった。

○クラウドファンディングの実施

- ・研究・教育・社会貢献等の分野での資金調達を応援するクラウドファンディングのプラットフォーム「OTUCLE（おつくる）」を2016年に国立大学では初めて立ち上げて、一般社団法人大学支援機構において運用している。地域や社会課題解決のための研究や新型コロナウイルス感染症の流行で困窮している学生への修学支援等のクラウドファンディングを実施した結果、これまでに69,559千円の支援を得ている。

○研究クラスター支援制度導入による異分野融合型研究の推進、大学版 SBIR 制度確立による受託研究・共同研究費増に向けた取り組み

- ・分野を越えた複数の研究者からなる研究集団（研究クラスター）に対する研究費の重点配分や共用機器の整備を行うことにより、異分野融合型の特色ある研究を強力に支援する「研究クラスター制度」を整備した。
- ・中小企業技術革新制度を参考に研究成果の事業化を図るため、本学独自の制度「大学版 SBIR 制度」を整備し、高度な知的財産の評価・実証活動（Proof Of Concept 等）を実施することにより、大学が保有する知的財産の経済的価値を高め、研究成果を社会へ還元するための仕組みを構築している。
- ・これらの取り組みを推進した結果、2021年度受託研究、共同研究においてJST 事業「ムーンショット型研究開発事業」、「創発的研究支援事業」、「研究成果最適展開支援プログラム」、AMED 事業「橋渡し研究戦略的推進プログラム」、「医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業」、「革新的がん医療実用化研究事業」、総務省「令和3年度から新たに実施する電波資源拡大のための研究」への採択、また製薬企業と110,000千円を超える大型の受託研究を締結する等、受託研究、共同研究受入金額が過去最高額（受託研究：1,751,135千円、共同研究：643,444千円）となった。

○寄附金増のための取り組み

- ・寄附金受入増のための取り組みとして、卒業生、修了生、同窓生、企業等の多様なステークホルダーとの協力連携体制を強化し、メールマガジンの配信、Facebook の開設、定例記者会見の開催等による情報発信の強化を行うとともに、カード決済の導入による寄附者の利便性向上等を進めた。その結果、徳島大学創立70周年記念事業基金では、寄附金総額698,849千円の支援を受け、また、製薬会社より、生物資源産業学部農場に先端畜産システム開発施設の現物寄附（令和2年2月）を受けた。

（3）今後の地域と連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に向けた具体的な計画

【①地域と連携した外部資金獲得額を増やす方策】

○共同研究講座設置、企業研究所誘致、大学発ベンチャー創出

- ・徳島県を協力機関とし、徳島県より無償で借り受けた土地に「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」事業において、2022年度中の建設を予定している新棟を異分野企業の融合を促進するオープンイノベーション拠点として整備し、共同研究講座の設置、企業研究所の誘致を目指す。また、本事業による「持続可能な産学連携拠点」の整備、pLEDの高度研究成果の社会実装の加速により大学発ベンチャーの創出を図るとともに、大学発ベンチャーからの資金循環の本学独自の仕組みを利用し、施設使用料だけでなく新株予約権の受け入れ、AIACとの連携による外部資金獲得増加、地域への貢献、雇用創出を目指す。

【②手法、目標値及びロードマップ】

《手法》

○事業の実施体制の構築

- ・学長の下、学長を補佐する理事、副学長をトップとする各戦略室（「教育」「研究」「地域連携」「国際連携」「広報」「情報」「経営」）を設置し、戦略的・効果的な大学運営を行う体制を整備している。本事業は、地域連携担当理事をトップとする地域連携戦略室が中心となって自治体との連携や大学発ベンチャーの創出を推進し、研究体制の整備、産官学連携研究の推進については、研究担当理事をトップとする研究戦略室が地域連携戦略室と連携してともに事業を遂行する。

○地域の中核大学の産学融合拠点への専任運営マネージャーの配置

- ・地域の中核大学の産学融合拠点（新棟）にプロジェクトマネジメント、産学連携、知財、契約等の知識や経験を有する専任運営マネージャーを配置し、共同研究の促進、オープンイノベーションの推進、事業の進捗管理を行う。

○全学的な産官学連携体制のさらなる強化

- ・本学は、既に全学的に産官学連携を推進する体制を整備しており、大学産業院には、起業家や企業出身の高度専門家、地元金融機関の外部人材が参画し、研究支援・産官学連携センターには、複数の企業OBと弁理士や弁護士資格を有する高度専門家が所属している。
今後、その体制をより一層強化するため産官学連携URA（企業等で医薬品やバイオ関連、理工系分野の研究開発、研究企画、事業開発、プロジェクトマネジメント、産学連携、知財、契約、渉外など実務経験を有する者）を5名雇用する。

○関西広域産官学連携体制整備

- ・広域的な産官学連携体制を整備するため、地方大学活性化推進機構準備室を設置し、室長、副室長を配置することにより、全国的な大学間ネットワークの形成と研究推進体制の充実化に繋げる。
また、関西地域（大阪、神戸）に本学のサテライトラボを設置し、共有可能な研究設備の整備をするとともに、研究者の派遣、他機関とのクロスアポイントメントを推進することにより、研究環境の整備、人材流動性を確保し、研究者の育成・活性化を図る。

《定量的な目標値（目標達成までの期間：2022年度～2027年度（第4期中期目標期間））》

○自治体等と連携し様々な外部資金獲得を目指すため本学としての目標値は、以下とする。

- ・自治体・企業等からの受託・共同研究費受入額：5,000,000千円以上（第3期実績の4,694,863千円より直近5か年の平均増加率（6.4%）以上の増加を目指す。）
- ・大学発ベンチャー雇用創出数：150名以上（第3期実績113名より30%以上の増加を目指す。）
- ・知的財産収入：381,880千円以上（全国トップクラスである第3期の実績以上を目指す。）

《設定目標達成のためのロードマップ》

○産学融合拠点（新棟）整備による受託研究数・共同研究数の増加、ベンチャー創出

- ・2022年度中に「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」事業により新棟を整備する。
2023年度以降、新棟への共同研究講座の設置、企業研究所の誘致に取り組むことにより、受託研究、共同研究数の増加を図る。また、大学を起点とした異分野企業の産産連携、産学連携を推進することにより、大学発ベンチャーの創出を目指す。

○全学的な産官学連携体制のさらなる強化による知的財産収入の増加、ベンチャー創出

- ・2022年度中に5名のURAを新たに雇用し、大学全体の産官学連携体制をさらに強化する。
2023年以降、雇用したURAにより、研究成果の社会実装に意欲的な研究者への集中的な伴走支援、POC経費支援をさらに実施することにより、知的財産収入の増加、大学発ベンチャー創出を目指す。

○創業インキュベーションチームの取り組み強化による知的財産収入の増加

- ・2021年度に設置した「創業インキュベーションチーム」に、製薬企業出身の専任教員を配置することにより、専門的な知見からの創業シーズの育成、特許化に必要な実証実験を実施し、ライセンスによる継続的な知財収入の獲得を目指す。

○広域産官学連携体制整備による人材育成・研究推進・産学連携による目標達成

- ・2021年度に地方大学活性化推進機構準備室を設置し、一つの大学や研究機関だけでは乗り越えられない課題に対処するための複数の機関が連携したプラットフォームである「アカ

デミア共創推進機構（仮称）」の2022年度中の設立に向けた検討を行っている。本事業を活用し、本機構が各機関のハブとなり、大学・研究機関横断的な若手研究者の人材育成と流動化、研究機器の共用化を進めることで、地域から日本全国の研究力強化を図るとともに、広域的な産官学連携の推進により、受託・共同研究数の増加、ベンチャー創出、知的財産収入の増加を目指す。

2023年度以降、大学・研究機関のURA・事務職員の機構への出向等による人事交流を推進し、大学と地域の繋ぎ手となる人材の育成に取り組む。

（４）（３）の計画を実現するための大学のガバナンス強化

○国立大学ガバナンスコードを遵守した体制整備

- ・本学は、「国立大学法人ガバナンスコード」を遵守し、学長を補佐する理事、副学長をトップとする各戦略室を設置し、戦略的・効果的な大学運営を行う体制を整備している。

○学長のリーダーシップによる学内の人的資源の再配分の仕組み構築

- ・学長のリーダーシップにより戦略的かつ機動的に人員を配置する教員人事管理ポイント制を導入するとともに、2021年度には、若手研究者の雇用を推進するため、**外部資金の獲得実績に応じて、各研究部に人事ポイント（外部資金ポイント）を配分し、若手教員を採用する取り組みを開始**している。

○活動実績や成果の検証による「組織評価」、インセンティブ予算配分

- ・学内のガバナンスを強化するため、**部局ごとの活動実績や成果のエビデンスを検証し、その評価に基づき、役員会において、各部局長からヒアリングを行い、改善策を求めるとともに、高評価の部局にはインセンティブ予算の配分を行う「組織評価」を毎年度実施**し、評価結果を公表している。

（５）本事業の政策的効果

近年の、内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」や、文部科学省の「共創の場形成支援プログラム」、経済産業省の「産学融合拠点の整備」などの大型事業の採択により、大学改革が加速され、徐々に産官学連携の成果が現れ始めている一方で、採択された事業には、それぞれの事業目的に沿った経費の執行という一定の制約があり、大学という組織全体の改革の費用として使うことができない。すなわち、事業に特化した予算のみでは間接経費があるとはいえ、改革のドライビングフォースに欠けるきらいがあった。

しかし、本事業によって、**上述したこれまでの学長のリーダーシップによる改革が加速され、こうした改革の取り組み、本学に集積された学術知、そして様々な事業を有機的に繋げることで地域の枠組みを超えた産官学連携により地域内外の課題を、より迅速に解決することが可能となる。**

具体的な効果としては、産学融合拠点（BIRC新棟）への**共同研究講座の設置、企業研究所の誘致による受託研究・共同研究数の増加**、さらに、研究者への**集中的な伴走支援、POC経費支援等による知的財産収入の増加、大学発ベンチャー創出の効果**が期待できる。

また、**部局及び事業を横断的に関わる高度人材の採用、大学と地域の繋ぎ手・若手研究者の育成や社会的課題解決事業などに活用することにより、地域の中核大学として特色のある強みを十分に発揮し、地域・社会との協働でより多くの課題解決を実現する。**その結果、**地域・産業界からの投資が誘発され、持続可能な産官学共創システムの構築とイノベーション創出による社会変革の加速が可能となる。**